

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
					28,709,023,189	10,347,780,000		
1	単	新型コロナウイルスの入院患者を受け入れた医療機関へ補助金	保健福祉局 地域医療課	①入院治療を必要とする患者の円滑な受入れのため、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床を確保する医療機関を補助するもの ②新型コロナウイルスの入院患者を受け入れた医療機関	920,134,000	723,771,000	①新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関に対し、補助金を交付した。 ②補助金の交付により、さらなる病床確保を促進することで、患者の受け入れ体制の強化につながった。	①新型コロナウイルス感染症の流行状況により実施期間の検討 ②新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見込めないことから、患者の受け入れ体制の維持を図るため、引き続き実施する。
2	単	救急活動における感染防止対策資器材の整備	消防局 救急課	①新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、感染対策を強化するとともに、不足する感染対策用資器材を整備するもの ②-	54,449,835	54,449,835	①オゾンガス発生装置の配備4台、サージカルマスク、N95マスク、感染防止衣、ディスポーシートの増強配備、感染性医療廃棄物の増加に伴う対応1,745箱 ②救急隊における新型コロナウイルス感染症の発生は0人であった。	①新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないことに伴い、増加の一途を辿る感染性廃棄物の処理。 ②感染性廃棄物の処理方法の検討。
3	単	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急雇用	総務局 職員課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、解雇、雇止め、内定取り消しとなった人を会計年度任用職員(事務補助)として任用するもので、市の業務に携わっていただきながら、求職活動中の支援をするもの ②新型コロナウイルス感染拡大の影響により、解雇、雇止め、内定取り消しとなった方	6,511,714	6,511,714	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、解雇等となった8人を会計年度任用職員(事務補助)として任用した。 ②次の就職に向けた雇用継続の機会を提供することができ、求職者の生活の安定を図ることができた。	①採用者は8人であり、募集定員の20人に達しなかった。主な要因として、応募者の約半数が新型コロナウイルス感染拡大の影響による解雇等という条件に該当しなかったこと、また、条件に該当する方でも、希望する勤務条件(報酬水準)に合致せずに応募を見送った方もいたことなどが考えられる。 ②雇用情勢を注視しながら、再度の実施について検討する。
4	単	市内中小企業者への雇用調整助成金申請支援	経済局 労働政策課	①市内小規模企業者を対象とした、雇用調整助成金(緊急雇用安定助成金を含む。)の申請に係る社会保険労務士への委託費用の一部補助、及び市内中小企業者を対象とした、雇用調整助成金の申請に係る緊急相談会を開催することで、市内中小企業者等の負担軽減を図るもの ②市内中小企業者	18,355,389	17,293,589	①382者に対し、補助金を支給した。また、緊急相談会を7回開催し、71者が参加した。 ②雇用調整助成金の申請を支援することで、市内事業者の雇用維持につながった。	①実施期間の検討 ②雇用調整助成金特例措置の延長に伴い、引き続き事業を行う必要がある。
5	単	新型コロナウイルス対応臨時資金融資の創設	経済局 経済政策課	①新型コロナウイルスの影響を受けた市内中小企業に対し、臨時資金融資を実施するもの ②市内中小企業者	16,250,487,882	703,754,563	①融資受付件数:1,954件 保証料補助: 1,697件 603,264,305円 利子補給:116,415,882円 ②国や県に先駆けた資金繰り対策支援として、市内事業者の早期かつ円滑な資金調達につながった。	①新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たず、市内事業者の資金繰りは引き続き厳しい状態にある。 ②利子補給の支援については、令和5年までの3年間にわたり実施を予定している。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
6	単	飲食デリバリー代行業者利用支援事業	経済局 商業振興課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が減少している市内飲食店等に対し、デリバリー販売の利用に関する支援を行い、販路拡大や売上確保、営業の継続及び安定化につなげるほか、市民がデリバリーサービスを利用することで、不要不急の外出が減り、感染拡大の防止につなげるもの ②市内で飲食店等を営む中小企業	3,417,000	3,236,000	①支給件数42件 ②申請者からは「非常に助かる」という意見を多数いただくなど、新しい生活様式に基づくデリバリー事業定着の一助となることのできた。	①様式の簡略化 ②緊急事態宣言に伴う緊急経済対策として実施したものであり、令和3年度以降の実施予定なし。
7	単	テイクアウト・デリバリー新規参入補助事業	経済局 商業振興課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が減少している市内飲食店等に対し、テイクアウト、デリバリー販売の利用に関する支援を行い、販路拡大や売上確保、営業の継続及び安定化につなげるほか、市民がデリバリーサービスを利用することで、不要不急の外出が減り、感染拡大の防止につなげるもの ②市内で飲食店等を営む小規模事業者	8,667,000	8,176,000	①支給件数192件 ②申請者からは「非常に助かる」という意見を多数いただくなど、新しい生活様式に基づくテイクアウト、デリバリー導入の一助となることのできた。	①申請から交付までの期間短縮 ②緊急事態宣言に伴う緊急経済対策として実施したものであり、令和3年度以降の実施予定なし。
9	単	小規模企業者・個人事業主給付金事業	経済局 産業展開推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している市内小規模企業者・個人事業主に対し、市独自の緊急経済支援給付金として10万円を支給するもの ②市内に本社を有する小規模企業者・市内で事業を行い住民登録のある個人事業主	2,083,108,043	2,078,000,000	①交付件数 20,606件 ②小規模企業や個人事業主に対して、速やかに給付金を支給することで事業継続を下支えした。	①添付書類の簡略化等、より一層申請しやすい制度設計が必要である。 ②令和3年3月29日より実施している小規模企業者等給付金事業において、これらの課題は解決済みである。
10	単	医療用物資等代替品の開発・製造に関する補助金	経済局 産業展開推進課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、不足する医療用物資に係る代替品を開発・製造する市内事業者へ補助を実施するもの ②不足する医療用物資の代替品を開発・製造する市内事業者	1,844,000	1,844,000	①交付件数 5件 ②不足する医療用物資等の代替品の開発・製造を促進することにより、医療従事者等への感染を未然に防止し、市内の医療体制の維持に貢献した。	①補助対象経費の精査 ②医療物資の供給状況等を注視していく。
12	単	ひとり親家庭等への臨時特別給付金	子ども未来局 子育て支援政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭等の経済的・精神的負担を軽減するために給付金(3万円)を支給するもの ②児童扶養手当令和2年4月～6月分受給世帯	196,794,238	196,794,238	①令和2年4月から6月分のいずれかの児童扶養手当を受給しているひとり親家庭等6,527人に対して、3万円を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭等の経済的・精神的負担の軽減に寄与した。	①生活に困窮するひとり親以外の子育て世帯にも支援が必要である。 ②令和3年度、国により低所得の子育て世帯に対して生活支援特別給付金制度が創設されたため国の制度に基づく給付金を支給していく。
13	単	国民健康保険事業特別会計繰出金	保健福祉局 国民健康保険課	①新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免に関する事務経費 ②-	9,260,362	9,260,362	①当初納通に滞りなく封入封緘でき、被保険者全員(封入封緘数171,500通)に、コロナ減免の周知が図られた。 ②17万通に返信用封筒も同封したが実際は4,000件しか申請がなかったことを鑑みると、令和3年度は申請書や返信用封筒は同封不要と評価する。	①特になし。 ②令和3年度の減免申請は、申請書をHPからダウンロードしてもらうようにし、郵送料は申請者に負担してもらう。ただし、減免のチラシは全員に周知を図るため、当初納通に同封する。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
14	単	避難所における感染防止対策用備蓄品の購入	総務局 防災課	①避難所における感染症対策の強化するもの(使い捨ててマスク、ビニール手袋、手指消毒用アルコール、塩素系漂白剤、排便袋、防護服、パーテーション、フェイスシールド) ②避難者、避難所運営者	51,116,890	51,116,890	①各避難所等に市内全体で使い捨てマスク81,500枚・ビニール手袋45,000双・手指消毒用アルコール900本・塩素系漂白剤270本・排便袋68,000枚・防護服13,500着・パーテーション1,000張・フェイスシールド5,500枚を新たに備蓄した。 ②感染症対策用の備蓄品を各避難所等に配備することによって、避難所を開設した場合の感染症拡大防止の強化につながった。	①今回購入した感染症対策備蓄品の経年劣化による入替の検討が必要。 ②新型コロナウイルス感染症の収束後、今回購入した備蓄品の必要性も踏まえ、検討する。
15	単	市内公共交通の運行継続の支援	都市局 交通政策課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、路線バス事業者及びタクシー事業者の運賃収入が減少していることから、市内事業者を対象に支援金を給付し、運行継続を図るもの ②路線バス事業者、市内に営業所を有するタクシー事業者	38,960,000	38,960,000	①給付件数 86件 ②支援金を給付したことにより、運行継続に貢献することができた。	①新しい生活様式に伴うテレワーク等の増加により、運賃収入の回復が見込めない ②公共交通の利用促進策を今後検討していく必要がある。
16	単	警防本部情報システムを活用した遠隔会議環境整備事業	消防局 警防課	①既存の警防本部情報システムを拡充することで、遠隔会議環境を整備し、市民の安心・安全を守る上で重要な任務を担う消防職員の感染リスクを低減及び感染予防の徹底を図るもの ②消防局及び各消防署所	13,620,155	13,620,155	①全10消防署16出張所の職員を対象とする会議等を、既存のシステムを改修することで遠隔にて実施することが可能となった。 ②接触低減の観点から感染リスクの低減につながった。	①システムの積極的な運用及び検証を重ね課題の抽出を行うことが必要がある。 ②抽出した課題の解決に向け、システム改修や諸計画の再改正等を検討していく。
17	単	修学旅行等経費補助金	教育委員会 事務局 指導1課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、予定していた修学旅行等の中止が決定した全ての小・中学校において、保護者の経済的な負担軽減を図るもの ②旅行会社	4,571,714	3,239,288	①旅行企画事業者7者に対して、修学旅行中止に伴い発生した費用について、補助金として交付した。 ②保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。	①修学旅行等の中止または延期によって発生する取消料について、各学校の額を、限られた期間に正確な値を把握することが求められる。 ②国の動向を注視しながら、保護者の経済的な負担をなくすための体制を引き続き検討する。
19	単	児童生徒用コンピュータ整備事業	教育委員会 事務局 教育研究所	①新型コロナウイルス感染拡大防止による、臨時休業を余儀なくされた場合においても、ICTの活用による学びの保障を進めるため、既に整備済みの端末を家庭に持ち帰ってインターネットに接続できるよう設定変更をするもの ②児童生徒が使用する整備済みのタブレット端末	151,835,200	151,835,200	①市立小・中・特別支援学校計164校に整備済みのタブレット端末について、ネットワーク設定の変更をすることで、学校でも家庭でもインターネットを利用した学習環境に接続できるようになった。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止による、臨時休業を余儀なくされた場合においても、学習保障の体制を整備することができた。	①今後導入していく端末においても、引き続きネットワーク設定等の各種設定が必要であり、経費増大が見込まれる。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれることから、感染症対策に係る事業を引き続き行う。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
20	単	アクティブ・ラーニング推進事業	教育委員会事務局 指導1課	①市立小・中・特別支援学校に在籍する全ての児童生徒に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止による、臨時休業を余儀なくされた場合でも、家庭において基礎的・基本的な学力を習得する機会を提供するために、学習指導要領に基づいて系統的に整備した「さいたま市Web学習コンテンツ『スタディエッセンス』」について、児童生徒が自律的に扱える形式で提供できるよう、動画コンテンツプラットフォームを新規構築するもの ②市立小・中・特別支援学校児童生徒	6,446,000	6,446,000	①国のGiGAスクール構想により整備されたネットワーク上に動画コンテンツプラットフォームを構築し、約1,180本の動画コンテンツを掲載することができた。 ②市立小・中・特別支援学校に在籍する全ての児童生徒が、1人1台端末を使用した動画コンテンツを視聴することで、臨時休業中における基礎的・基本的な学力を習得する機会の提供が可能となった。	①動画コンテンツの質の向上及び量の確保が求められる。 ②新規動画コンテンツの作成について、教員向けの研修を行い、「さいたま市Web学習コンテンツ『スタディエッセンス』」の充実を図る。
21	単	保育所におけるICT化推進事業	子ども未来局 保育課	①保育士の業務負担の軽減や保護者の利便性向上を目的とする、公立保育所における保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務に係るシステムを導入し、特に保護者とのICTを利用した連絡機能を活用することで感染リスクを軽減するもの ※厚生労働省「保育対策総合支援事業費補助金」の上乗せ ②公立保育所	94,291,274	61,491,274	①市内の公立保育所全61園に対し、保育業務を支援するシステムを導入した。 ②手作業で行っていた保育に関する計画・記録等がシステム入力化等により簡素化され保育士の負担軽減が図られた。(保護者との連絡機能等については、令和3年度に運用開始予定。)	①システム操作の定着を図るため、更なるシステム操作研修が必要。 ②集合研修のみならず実地研修も実施することで、システム操作の定着を図っていく。
22	単	プレミアム商品券事業	経済局 商業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促し、市内循環を図ることで、早期の経済回復を目的とするもの ②市内在住、在勤、在学者	1,714,586,856	1,714,586,856	①68億2,597万5千円が市内で消費された。 ②多業種の参加(5,099店舗)をいただき、地域における消費喚起及び事業者を下支えする一助となることになった。	①利用者への効果的な事業周知と参加店舗(事業者)の事務負担軽減。 ②新しい生活様式やデジタル化促進への対応としての電子商品券の検討。
23	単	商店街活性化キャンペーン事業補助	経済局 商業振興課	①さいたま市商店会連合会等が実施する商店街活性化キャンペーン事業に対し、新型コロナウイルスの流行により市内商店・商店会の経営状況が悪化していることから、地域経済の活性化を図ることを目的に補助額引上げを行うもの ②さいたま市商店会連合会等	20,000,000	20,000,000	①参加店舗数が前年から178店増え、1,771となった。応募総数が前年から339,564件増え、988,088件となった。 ②参加店舗、応募数とも増え、事業効果が高まった。	①市内商店・商店会への感染症の影響が続いている。 ②今年度も市内統一のキャンペーンに対する補助を行い、商店・商店会の経営状況の改善を図る。
24	単	宿泊促進事業	経済局 観光国際課	①市内宿泊施設の利用を促すため、宿泊料金の一部を補助することで人を呼び込み地域経済の活性化を促すもの ②市内宿泊施設(ホテル、旅館、簡易宿所)	92,569,746	92,569,746	①市内24施設の宿泊施設に対し、宿泊代金の割引に要する費用について補助金を交付した。 ②本事業を実施することで延べ宿泊者4,170人が宿泊し、約5億8,000万円の消費効果があった。	①利用者への効果的な周知方法の検討及び宿泊施設の事務処理負担の軽減。 ②新型コロナウイルスの影響により、依然として宿泊稼働率が低水準となっているため、引き続き支援策を検討する必要がある。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
25	単	キャッシュレスによる市内経済活性化	経済局 観光国際課	①地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済利用時に、利用者へのポイント還元を実施するもの ②さいたま市キャッシュレス決済による消費活性化キャンペーン実行委員会	306,335,460	306,335,460	①市内消費を活性化させ、市内の事業者を支援するため、キャッシュレス決済利用時に最大20%のポイントを還元するキャンペーンを2回実施。 ②キャッシュレス決済の取引額が第1弾が約10億4,800万円、第2弾が約11億100万円と、それぞれのキャンペーンにおいて実施前と比較し2倍以上の効果が出たところであり、消費活性化に寄与できた。	①事業者及び利用者への効果的な周知方法の検討。 ②令和3年度も同様のキャンペーンを実施予定。
26	単	懸垂幕等の掲出	市長公室 シティセールス推進課	①庁舎・主要駅で掲出する装飾物(懸垂幕等)を製作・設置し、「新しい生活様式」の周知・啓発を図るもの ②主に市内在住者及び在勤者	1,382,700	1,382,700	①市庁舎、区役所計11か所に懸垂幕等を設置 主要駅計22か所に懸垂幕等を設置 ②多くの市民及び在勤者が利用する施設等に懸垂幕等を設置し、「新しい生活様式」の周知・啓発が図られた。	①対象者に対する効果的な周知方法の検討 ②引き続き、新型コロナウイルス感染症のまん延状況を踏まえ、必要な情報の周知について検討する。
27	単	職員の在宅勤務環境の整備	都市戦略本部 デジタル改革推進部	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、市職員がテレワークを行うため、自宅から庁内システムを利用できる環境を整備するもの ②市職員	7,374,400	7,374,400	①在宅勤務用のノートパソコン80台を賃貸借で納入した。 ②在宅勤務用のノートパソコンを各局筆頭課に配布し、在宅勤務を行うことで、執務室内での感染拡大防止が図られた。	①在宅勤務実施者の拡大検討 ②端末台数に限りがあるため、端末の増設やシン・テレワークによる在宅勤務者の増加を検討していく。
28	単	職員用のウェブ会議環境の整備	都市戦略本部 デジタル改革推進部	①新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた「新しい生活様式」に関する取組みとして、テレビ会議用のタブレットを導入し、職員と市民等の接触機会を低減させるとともに、今後感染拡大が進んだ場合の非常事態時において、迅速に対策会議が開催できるよう、庁内環境の整備を早急に行うもの ②市職員	927,090	927,090	①Wi-Fiルーター10個、Web会議ライセンス10ライセンスを庁内に貸出を行い、ウェブ会議の開催ができるようにした。 ②Web会議の開催が可能となり、職員と市民等の接触機会低減が図られた。	①Wi-FiルーターやWeb会議ライセンスの需要が増加し、貸出要望に応えられない日もある。 ②貸出数の増加や使用方法を検討する必要がある。
29	単	ウェブ会議用タブレット端末の整備	都市戦略本部 デジタル改革推進部	①新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた「新しい生活様式」に関する取組みとして、テレビ会議用のタブレットを導入し、職員と市民等の接触機会を低減させるとともに、今後感染拡大が進んだ場合の非常事態時において、迅速に対策会議が開催できるよう、庁内環境の整備を早急に行うもの ②市職員	4,223,476	4,223,476	①本庁舎及び区役所で50台のタブレット貸出を行い、ウェブ会議を使用できるようにした。 ②Web会議の開催が可能となり、職員と市民等の接触機会低減が図られた。	①タブレットを調達してなお、需要が増加し、貸出要望に応えられない日もある。 ②ウェブ会議のデータ通信量も大きくなっており、利用状況を踏まえてタブレットの増大や通信量の拡大を検討する必要がある。
30	単	新型コロナウイルス感染症対応に係る防疫等業務手当	総務局 職員課	①新型コロナウイルス感染症の患者の救護等の業務に従事した職員に対して防疫等業務手当を支給するもの ②-	8,341,000	8,341,000	①新型コロナウイルス感染症の患者の救護等の業務に従事した職員78人に対して防疫等業務手当を支給した。 ②業務に従事した職員に対して、勤務の対価として適正な給与を支給することができた。	①今後の感染状況の推移により、手当の支給対象となる業務や対象職員の範囲が変更となる可能性がある。 ②手当の支給要件が変更となる場合には、条例改正等の必要な措置を適切に行う。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
31	単	新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当	総務局職員課	①正規の勤務時間外に新型コロナウイルス感染症対応の業務に従事した職員に対して時間外勤務手当を支給するもの ②-	356,287,754	329,910,179	①正規の勤務時間外に新型コロナウイルス感染症対応の業務に従事した職員162人に対して時間外勤務手当を支給した。 ②業務に従事した職員に対して、勤務の対価として適正な給与を支給することができた。	①感染症対応の業務とそれ以外の業務に従事した時間を分けて把握する必要があるため、今後、業務に従事する職員が増加した場合に、実績の把握が困難になる。 ②今後も交付金を活用する場合には、あらかじめ所管課から業務に従事した時間数の報告を求める仕組みを検討する。
32	単	避難所への災害用備蓄品の購入	総務局防災課	①避難所における感染症対策を強化するもの(非接触型体温計、単4アルカリ電池) ②避難者、避難所運営者	1,548,316	1,548,316	①各避難所等に市内全体で非接触型体温計280台を新たに備蓄した。 ②感染症対策用の備蓄品を各避難所等に配備することによって、避難所を開設した場合の感染症拡大防止の強化につながった。	①今回購入した感染症対策備蓄品の経年劣化による入替の検討が必要。 ②新型コロナウイルス感染症の収束後、今回購入した備蓄品の必要性も踏まえ、検討する。
33	単	税証明交付請求手続きのオンライン化	税制課	①電子申請システムにキャッシュレス決済機能を追加することで、税証明等を来庁不要で交付可能とし、窓口における接触機会の低減を図るほか、市民の利便性を向上させるもの ②税証明等交付請求者	1,336,500	1,336,500	①マイナンバーカードの署名用電子証明書機能を利用した電子申請システムにおいて875件の税証明書の交付を行った。 ②マイナンバーカードの普及促進や、市民の利便性の向上及び窓口における接触機会の低減に繋がった。	①税証明等交付請求者に対するサービス利用促進が必要。また、令和7年度の国のDX確立期まで、証明書発行手数料の減額を行う等の措置が必要。 ②更なる利便性の向上を目指し、発行可能な税証明書拡大の検証を行う等、利用促進を図る。また、令和4年8月10日総務省事務連絡に基づき、今年度中に証明書発行手数料の減額を行う。
34	単	国民健康保険事業特別会計繰出金	財政局収納対策課	①新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に納期限が設定されているものについては、保険税が減免の対象とされ、過誤納金が発生した場合に、還付を行うもの ②対象となった保険税について減免申請があり、令和元年度分の保険税をすでに納めた納税者	652,471	652,471	①コロナ減免による国民健康保険税還付対象約3,358件に対し、過誤納金還付(充当)通知を発送した。 ②国民健康保険税に過誤納金が発生した場合、地方税法第17条により、その過誤納金を遅滞なく還付するとされていることから、法に基づき適正に還付充当処理を実施した。	①対象件数が多いため、迅速な対応を可能とするための業務フロー及び体制の構築が必要。 ②効率的な作業体制の検討を行う。
35	単	保養施設休館等に伴う指定管理料の変更	市民局市民生活安全課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保養施設の休館等を行ったことに伴い、指定管理料を増額するもの(見沼ヘルシーランド、新治ファミリーランド、ホテル南郷) ②各施設指定管理者	15,198,574	15,198,574	①市民保養施設の指定管理者3者に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、指定管理料を増額支給した。 ②施設の利用制限やアルコール消毒液の設置等、感染対策に必要な措置を講じることができた。	①今後も安全な施設運営を行うために、状況に即した措置を講じていく必要がある。 ②新型コロナウイルスの収束の兆しが見込めないことから、引き続き対策を行う必要がある。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

N.º	国 補助 ・ 市 単 独	交付対象 事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
36	単	大宮ソニック市民 ホール利用制限等 に伴う施設管理運営 費の増額	市民局 市民生活安 全課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の休館等 を行ったことに伴い、施設管理運営費を支給するもの(大宮ソ ニック市民ホール) ②大宮ソニック市民ホール	1,572,742	1,572,742	①大宮ソニック市民ホールの指定管理 者に対して、新型コロナウイルス感染 症拡大防止対策のため、施設管理運 営費を支給した。 ②施設の利用制限やアルコール消毒 液の設置等、感染対策に必要な措置を 講じることができた。	①今後も安全な施設運営を行うため に、状況に即した措置を講じていく必要 がある。 ②新型コロナウイルスの収束の兆し が見込めないことから、引き続き対策を 行う必要がある。
37	単	コミュニティセンター の施設利用のキャン セルに伴う使用料の 還付	市民局 コミュニティ 推進課	①緊急事態宣言を受けコミュニティ施設を臨時休館したこと、 及び感染拡大を受け利用者が利用をキャンセルした場合の使用料 を全額還付するもの ②感染拡大防止を目的に施設利用をキャンセルした市民等	9,260,270	9,260,270	①9,260,270円全額を還付(償還金)へ 充当。 ②還付を実施したことで、イベント、集 会等の自粛する判断を容易にし、施設 内での感染防止が図られた。	①使用料事前納付であったため、使用 取消に伴う申請が大量に来て、申請か ら還付までに時間がかかった。 ②一時的に使用料事前納付を緩和し、 当日までに支払いすればよいこととし ているが、いつまで続けるか。
38	単	【特定事業者等支援 事業】 体育館の利用率低 下に伴う指定管理料 の変更	スポーツ文化 局 スポーツ振興 課	①感染拡大防止対策を徹底し、施設の安定的な管理運営をし ていくため、指定管理者を支援するもの(大宮体育館、与野体 育館、浦和西体育館、サイデン化学アリーナ) ②各施設指定管理者(4施設)	56,264,857	56,264,857	①施設の休館や利用率低下に伴う利 用料金収入の減少、感染防止対策の ための物品購入費等の増加により施設 運営に支障が生じることから、指定管 理者に対して支援を行った。 ②感染拡大防止対策を講じることで利 用者の安心安全を確保し、広く市民が 利用する施設として安定的な管理運営 が図られた。	①今後も施設の休館や利用率低下に 伴う利用料金収入の減少があった場 合、また、感染防止対策に伴う物品購 入費等が増加した場合には施設運営 に支障が生じる可能性がある。 ②新型コロナウイルス感染症の収束が 不透明であることから、今後も施設運 営に支障が生じないよう施設の運営状 況を注視していく必要がある。
40	単	【特定事業者等支援 事業】 文化会館の利用率 低下に伴う指定管理 料の変更	スポーツ文化 局 文化振興課	①人との接触を減少するため、文化会館の利用率が低下した こと等に伴う、指定管理料の増額(文化センター、市民会館うら わ、市民会館おおみや、市民会館いわつき) ②各施設指定管理者(4施設)	164,305,000	164,305,000	①緊急事態宣言に伴う施設の臨時休 館(4/8～5/31)や施設の利用制限(定 員の1/2、開館時間の短縮)等を実施し た。 ②施設稼働の減少に伴う利用料金入 りの減少が生じたが、安定した施設運 営を行うことができた。	①臨時休館や利用制限の効果的な周 知の方法及び期間 ②新型コロナウイルス感染症の収束が 見込めないため、減少した稼働率の向 上は見込めないため、引き続き指定管 理料の増額を行う必要がある。
41	単	伝統文化施設の利 用率低下に伴う指定 管理料の変更	スポーツ文化 局 文化振興課	①人との接触を減少するため、伝統文化施設の利用率が低 下したこと等に伴う、指定管理料の増額(氷川の杜文化館、恭 慶館、盆栽四季の家) ②指定管理者(3施設一括指定)	3,950,000	3,950,000	①緊急事態宣言に伴う施設の臨時休 館(4/1～5/31)や施設の利用制限(定 員の1/2、開館時間の短縮)等を実施し た。 ②施設稼働の減少に伴う利用料金入 りの減少が生じたが、安定した施設運 営を行うことができた。	①臨時休館や利用制限の効果的な周 知の方法及び期間 ②新型コロナウイルス感染症の収束が 見込めないため、減少した稼働率の向 上は見込めないため、引き続き指定管 理料の増額を行う必要がある。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額		効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
42	単	施設使用料の払戻し(プラザイースト・ウエスト)	スポーツ文化局 文化振興課	①感染拡大防止のためプラザイースト、プラザウエストの利用を取消した場合の使用料を全額還付するもの ②新型コロナ感染拡大防止を目的に施設利用を取り消した市民等	8,938,560		8,905,000	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設利用を取り消した市民等(525件)に既納の施設使用料を全額還付した。 ②特例による全額還付を実施したことで、イベント、集会等の自粛する判断を容易にし、施設内での感染防止が図られた。	①全額還付とする対象期間及び周知方法 ②イベントの開催自粛要請や、施設利用人数制限に合わせ、引き続き事業を行う必要がある。
43	単	施設使用料の払戻し(プラザノース)	スポーツ文化局 文化振興課	①感染拡大防止のためプラザノースの利用を取消した場合の使用料を全額還付するもの ②新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に施設利用を取り消した市民等	7,224,700		6,991,000	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設利用を取り消した市民等(665件)に既納の施設使用料を全額還付した。 ②特例による全額還付を実施したことで、イベント、集会等の自粛する判断を容易にし、施設内での感染防止が図られた。	①全額還付とする対象期間及び周知方法 ②イベントの開催自粛要請や、施設利用人数制限に合わせ、引き続き事業を行う必要がある。
46	単	国際芸術祭の開催見送りに伴う代替措置の実施	スポーツ文化局 国際芸術祭開催準備室	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国際芸術祭の開催を見送ったが、完成していた作品を公開するための代替プランを実施するほか、本市の文化芸術活動を持続させていくための市民参加型事業(レガシー事業)を実施するもの ②-	14,629,885		14,629,885	①令和2年10月17日～11月15日(30日間)に国際芸術祭の代替プラン及びレガシー事業を実施し、74,501人の参加来場者があった。 ②文化芸術の鑑賞及び参加機会を創出し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設等の閉鎖や自粛要請などにより停滞していた市民の文化芸術活動の支援につながった。	①本事業により創出された文化芸術活動を一過性のものとしてせず、持続させる必要がある。 ②本事業の成果をレガシーとして継承し、市民等による文化芸術活動の支援を継続する。
47	単	市立病院旧病棟維持管理事業	保健福祉局 地域医療課	①新型コロナウイルス感染症拡大に備え、万が一の際に活用できるように、市立病院旧病棟の維持管理を行うもの ②市立病院旧病棟維持管理業者等	21,427,760		21,427,760	①発熱外来に活用し、令和3年1月4日から3月末までに計57日の稼働で200人の患者が受診した。 ②各医療機関が発熱患者の対応に追われる中、一定の役割を果たせた。	①特になし ②令和3年10月より、解体工事が始まる予定であるため、令和3年10月以降の事業継続の予定はない。
48	単	クラスター対策協力支援金	保健福祉局 地域医療課	①商店会等において新型コロナウイルス感染症のクラスターが連続して発生した場合、さらなる感染拡大を防ぐこと及び将来に向け感染クラスターを発生させないことを目的に、自ら感染防止対策を実施する当該地域の商店会等に対し、補助金を交付するもの ②商店会等	1,000,000		1,000,000	①該当商店会1件に対し、1,000,000円の補助金を交付した。 ②商店会組織自らの感染防止対策を支援し、一定の効果が見られた。	①特になし ②令和3年3月31日をもって、要綱が廃止され、事業継続の予定はない。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
49	単	診療・検査体制及び相談体制等の啓発	保健福祉局 地域医療課	①インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の同時流行を見据え、診療・検査体制や相談体制等について、様々な媒体を活用し、市民へ周知啓発を行うもの ②市民	1,190,000	1,190,000	①リビングさいたま2020年11月27日号(159,786部)に診療・検査体制や相談体制等について掲載した。また、12月・1月に浦和駅J・ADビジョンに同内容の啓発動画を投影した。 ②平時と異なる診療・検査体制や相談体制等を多くの市民に周知することができた。	①引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じた啓発を行う必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見込めず、変異株等による更なる感染の拡大の可能性もあることから、引き続き、感染状況を注視しつつ、各種啓発を実施する。
50	単	市長選挙における選挙会場での感染防止	選挙管理委員会事務局 選挙課	①市長選挙の執行にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点でアルコール消毒液の設置等を行うもの(アルコール消毒液、サージカルマスク、ビニールカーテン等) ②当日投票所、期日前投票所、開票所	9,362,783	9,362,783	①投票所244か所、期日前投票所30か所、開票所10か所に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として各種用品を設置した。 ②様々な対策を行うことで、選挙人及び従事者への感染拡大防止を徹底することができた。	①今後も安心安全な投票環境を提供するため、感染状況に応じた対策を講じていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見込めず、引き続き対策を継続していく必要がある。
51	単	リモート授業を実施するための通信環境整備事業	保健福祉局 高等看護学院	①リモート授業に備えるため、高等看護学院内におけるインターネット環境の構築と、WEB授業ツールの導入・整備を行うもの ②市立高等看護学院	1,077,286	1,077,286	①学院内において、インターネット環境を部分的に構築し、またWEB会議システムを導入した。 ②リモート授業を実施する体制を整備することができた。	①講義等に携わる教職員が円滑に操作するための体制の構築が必要。 ②ICTリーダーが中心となり、OJTおよび操作研修を実施していく。
52	補	【国庫補助事業】 障害者総合支援事業費補助金	保健福祉局 障害支援課	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、障害者福祉施設が必要とする消毒用エタノールを市が購入し配布するもの ②市内障害者福祉施設	4,476,237	1,492,079	①市内障害福祉サービス事業所等(701か所)に1Lずつ、入所施設(11か所)に17Lずつエタノール消毒液を配布した。 ②各施設内での消毒が強化され、施設内での感染拡大防止が図られた。	①各事業所の必要量の実態に合わせた配布をすることが困難。 ②事業終了
53	補	【国庫補助事業】 障害者総合支援事業費補助金	保健福祉局 障害支援課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業) ①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、放課後等デイサービス事業所が電話等の方法により児童の健康管理等を行った場合の報酬に係る利用者負担額を補助するもの ②放課後等デイサービス事業所	1,812,175	453,175	①在宅利用日数2,760日分について補助を行った。 ②通所できないことによる児童・家族の不安を軽減することができ、有効な補助事業であった。	①放課後等デイサービス以外のサービスにおける在宅利用に対して補助を行うことができていない。 ②事業終了
54	補	【国庫補助事業】 障害者総合支援事業費補助金	保健福祉局 障害支援課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業) ①学校の一斉休校に伴い、休業単価への切替や利用の増加により増加した利用者負担額を補助するもの ②放課後等デイサービス事業所	1,469,767	367,767	①利用者負担が増加した児童の通所日数8,010日分について補助を行った。 ②介護者不在になることを回避し、また、通所利用増による負担の増加の軽減をすることができ有効な補助事業であった。	①放課後等デイサービス以外のサービスにおける利用日数の増加に対して補助を行うことができていない。 ②事業終了

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
55	補	【国庫補助事業】 障害者総合支援事業費補助金	保健福祉局 障害支援課	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、障害者福祉施設が必要とするマスクを市が購入し配布するとともに、衛生用品等の購入に必要な費用を補助するもの ②市内障害者福祉施設	22,704,505	7,549,169	①市内障害福祉サービス事業所等に対し、衛生用品等の購入に必要な費用の補助、使い捨てマスク10箱の配付を行った。医療的ケア児がいる家庭にエタノール消毒液を2本ずつ配布した。 ②各施設内や家庭での消毒が強化され、感染拡大防止が図られた。	①必要な物品は状況に応じて変化することから、効果的な支援方法の把握することが困難。 ②各事業所における感染拡大防止策の状況を注視し、実施の検討を行う。
56	単	就労継続支援B型工賃の支援	保健福祉局 障害支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が縮小している状況において、就労継続支援B型の利用者の工賃の維持を図るため、支援金を支給するもの ②就労継続支援B型事業所	19,018,616	15,334,815	①のべ357事業所、のべ5,160人に工賃支援を実施した。 ②工賃の支援を行うことで、利用者の生活及び生産意欲の維持を図ることができた。	①工賃支援は行っているが、実質工賃が減少していることから、平均工賃の減少が避けられない。 ②雇用調整助成金の特例措置の適用期間にあわせて実施しているため、本事業も期間を合わせ延長する方針である。
58	補	【国庫補助事業】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	保健福祉局 生活福祉課	(自立相談支援機関等の強化事業) ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生活困窮者からの相談件数が大幅に増加し、相談窓口等の業務が多忙を極めているため、各区の生活自立・仕事相談センターの相談体制を強化することで、センターにおける適切な対応を図るもの ②-	4,713,119	1,175,124	①生活自立・仕事相談センターの相談支援員を令和2年度計7名増員した。 ②増員前と比較し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う相談件数の大幅な増加に対し、適切に対応できた。	①新型コロナウイルス感染症の影響から、令和2年度のみの実施では十分でない。 ②新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見込めないことから、国の支援策の状況を注視しながら、引き続き相談体制の見直しと強化を検討する。
59	単	国民健康保険事業 特別会計繰出金	保健福祉局 国民健康保険課	①新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免について、審査及びデータエントリ業務を業務委託するもの ②-	4,988,500	4,988,500	①11月13日までに3,479件の審査業務を実施。実際の申請数は約4,000件程度であったため7/8は委託したことによる。 ②当初は区へ問い合わせの電話等が多かったため、業務委託することで通常業務を滞りなく実施することができた。	①委託の詳細な業務手順が実際にスタートしてからも変更を依頼することとなり業者側も混乱していた。 ②他市や区の意見を確認し、必要であれば同様に委託を進める。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
60	補	【国庫補助事業】 介護保険事業費補助金	保健福祉局 介護保険課	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①介護サービス事業所等が関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して補助を行うもの ②介護サービス事業所及び介護施設等	30,000,000	2,994,667	①介護サービス事業所及び介護施設等47施設に対して、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に係る費用について補助を行った。 ②感染者が発生した介護サービス事業所及び介護施設等のサービス提供の継続につながった。	①対象となる施設に対して効果的な周知の検討が必要 ②令和3年度以降に発生したかかり増し経費については、県が実施主体である別事業(介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業)に移行
61	補	【国庫補助事業】 介護保険事業費補助金	保健福祉局 介護保険課	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①介護サービス事業所等が関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して補助を行うもの ②介護サービス事業所及び介護施設等	12,287,000	333	①市内の高齢者施設の新規入所者(132人、51施設)に対し、施設入所に際し受検したPCR検査費用の補助金を支給した。 ②高齢者施設における集団感染防止につながった。	①対象者に対する効果的な周知及び実施期間の検討 ②新型コロナウイルスの収束の兆しが見込めないことから、引き続き事業を行う必要がある(動向を注視していく必要がある)とともに、対象者の拡大(または対象外となった方への支援策)や実施方法の変更についても検討が必要。
62	補	【国庫補助事業】 疾病予防対策事業費等補助金	保健福祉局 高齢福祉課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業(令和2年度予備費分)) ①高齢者の入所施設内における集団感染防止のため、市内に住居登録のある入所系高齢者施設の新規入所者に対するPCR検査費用を補助するもの ②市内に住居登録のある入所系高齢者施設の新規入所者	2,254,310	434,555	①市内の高齢者施設の短期入所利用者及び施設従事者等(175人、17施設)に対し、施設入所に際し受検したPCR検査費用の補助金を支給した。 ②高齢者施設における集団感染防止につながった。	①対象者に対する効果的な周知及び実施期間の検討 ②新型コロナウイルスの収束の兆しが見込めないことから、引き続き事業を行う必要がある(動向を注視していく必要がある)とともに、対象者の拡大(または対象外となった方への支援策)や実施方法の変更についても検討が必要。
63	補	【国庫補助事業】 疾病予防対策事業費等補助金	保健福祉局 高齢福祉課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業(令和2年度予備費分)) ①高齢者の入所施設内における集団感染防止のため、市内に住居登録のある65歳以上の入所系高齢者施設のショートステイの新規利用者及び65歳以上の入所施設従事者に対するPCR検査費用を補助するもの ②市内に住居登録のある65歳以上の入所系高齢者施設のショートステイの新規利用者及び65歳以上の入所施設従事者	1,544,134	227,467	①市内の高齢者施設従事者等(934人、24施設)に対し、施設入所に際し受検したPCR検査費用の補助金を支給した。 ②高齢者施設における集団感染防止につながった。	①対象者に対する効果的な周知及び実施期間の検討 ②新型コロナウイルスの収束の兆しが見込めないことから、引き続き事業を行う必要がある(動向を注視していく必要がある)とともに、対象者の拡大(または対象外となった方への支援策)や実施方法の変更についても検討が必要。
64	単	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業	保健福祉局 高齢福祉課	①高齢者の入所施設内における集団感染防止のため、市内に住居登録のある65歳未満の入所系高齢者施設のショートステイの新規利用者及び65歳未満の入所施設従事者に対するPCR検査費用を補助するもの ②市内に住居登録のある65歳未満の入所系高齢者施設のショートステイの新規利用者及び65歳未満の入所施設従事者	8,379,634	2,443,400	①市内の高齢者施設従事者等(934人、24施設)に対し、施設入所に際し受検したPCR検査費用の補助金を支給した。 ②高齢者施設における集団感染防止につながった。	①対象者に対する効果的な周知及び実施期間の検討 ②新型コロナウイルスの収束の兆しが見込めないことから、引き続き事業を行う必要がある(動向を注視していく必要がある)とともに、対象者の拡大(または対象外となった方への支援策)や実施方法の変更についても検討が必要。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
65	単	病院事業会計繰出金	保健福祉局 病院財務課	①新型コロナウイルス感染症の対応に従事した市立病院の職員に対して防疫等業務手当を支給するもの ②さいたま市立病院	202,698,350	119,374,450	①防疫業務手当としてのべ59,351人へ支給した。 ②新型コロナウイルス感染症患者受入れを行った。	①新型コロナウイルスの収束の兆しが見込めないことから、引き続き事業を行う必要がある。 ②今後も新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行っていく。
66	単	高齢者インフルエンザ定期予防接種の公費負担	保健福祉局 疾病予防対策課	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、高齢者インフルエンザ定期予防接種対象者に対し、接種費用の自己負担金を助成するもの ②65歳以上の方、60～64歳で国の定める疾患をお持ちの方	511,627,554	216,111,236	①高齢者インフルエンザ定期予防接種対象者304,452人のうち、当初の接種想定人数である124,777人を上回る188,514人に対して、予防接種を実施した。 ②罹患によるリスクが他の年代より高い高齢者に対するインフルエンザ予防接種の実施により、新型コロナウイルス感染症との同時流行防止が図られた。	①国・県によるワクチンの需給調整が不十分な中で事業開始することとなり、接種希望者の殺到による市民の不安感が生じた。 自己負担金助成＝接種勧奨をするという法令の趣旨に沿わない誤ったメッセージを市民に伝えてしまう懸念がある。 ②接種希望者がスムーズに接種できるよう、十分なワクチンを確保するよう国・県に対して働きかけを行う。 自己負担金助成＝接種勧奨とならないよう、B類疾病の法令上の位置づけに留意しつつ、国・県の動向を注視しながら検討を行う。
67	補	【国庫補助事業】 子ども・子育て支援交付金	子ども未来局 青少年育成課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、本市からの要請に基づき民設放課後児童クラブを臨時休業した場合等に、事業者が保護者に対して日割り利用料を減免等した経費について、追加委託料として支給することで、保護者の経済的負担の軽減と事業者の安定的な運営を支援するもの ②放課後児童クラブ運営事業者	121,184,030	39,395,272	①民設放課後児童クラブの運営事業者42者に対して、利用料を減免した等の経費について追加委託料として支給を行った。 ②保護者の経済的負担の軽減及び事業者安定的な運営につながった。	①実施期間の検討 ②新型コロナウイルスの終息が見込めないことから引き続き事業を実施する必要がある。
68	補	【国庫補助事業】 子ども・子育て支援交付金	子ども未来局 青少年育成課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、公設放課後児童クラブを臨時休業した場合等に、保護者に対して日割り利用料を減免等することで、保護者の経済的負担を軽減するもの ②放課後児童クラブ利用児童の保護者	38,491,530	12,831,530	①登室を自粛した公設放課後児童クラブ利用保護者に対し、利用料の減額を行った。 ②保護者の経済的な負担軽減につながった。	①実施期間の検討 ②新型コロナウイルスの終息が見込めないことから引き続き事業を実施する必要がある。
69	単	令和3年成人式開催事業	子ども未来局 青少年育成課	①令和3年さいたま市成人式の開催方法を新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2部開催とし、オンラインの活用や検温・消毒等の感染症対策を行うもの ②成人式実行委員会	14,637,000	14,637,000	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会場での開催ではなく、インターネットによる配信を実施し、視聴回数が令和3年3月11日時点で、約17,800回となった。 ②インターネットによる配信を実施したことにより、三密を回避することができた。	①インターネットによる配信を実施できたものの、市民の方々より、会場での開催を求める意見が多数寄せられた。 ②緊急事態宣言等により、収容人数に制限がかかったとしても、会場での開催ができるよう、入替え制による会場開催を実施する。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
70	単	認可外保育施設保育料支援事業	子ども未来局 幼児政策課	①新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、認可外保育施設の登園自粛に協力した利用者の負担軽減を図るため、認可外保育施設の登園自粛に協力した利用者に対し、登園自粛に協力した日数に応じ、保育料の一部を助成するもの ②4月8日～5月31日までの間に、認可外保育施設(市認定保育施設、企業主導型保育施設、居宅訪問型保育施設を除く)の登園自粛に協力した利用者等	32,256,500	32,256,500	①認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、緊急事態宣言期間中に登園自粛に協力した利用者等(840人/48施設)に対し、保育料の一部を補助した。 ②登園自粛に協力した利用者等に対する支援により、新型コロナウイルスの感染リスクを抑制するとともに、利用者の経済的負担の軽減が図られた。	①認可保育所と違い、認可外保育施設では、登園自粛や臨時休園した場合の保育料の減額分など、国による財源措置が講じられていない。 ②今後も、あらゆる機会を捉えて、認可外保育施設利用者の支援に必要な財源措置を講ずるよう国に要望していく。
71	単	登園自粛要請に伴う公立保育所における保育所保護者負担金の減免に係る費用	子ども未来局 保育課	①感染拡大を防止するための登園自粛要請等に伴い、保育所保護者負担金の登園日数に応じた日割り計算による減額を行うもの ②保護者	108,763,610	108,763,610	①登園自粛要請に伴い、保育料が発生している世帯について、年間を通じて6割程度の登園自粛に協力いただいた。 ②登園自粛に協力いただいたことで、公立保育所内において新型コロナウイルス感染症が拡大することはなかった。	①公立保育所使用料の日割り計算に関する事務負担が大きい。 ②今後も継続していく。
73	単	産業文化センターの休館等に伴う指定管理料の変更	経済局 経済政策課	①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、産業文化センターの利用率が低下したこと等に伴う、指定管理料の増額 ②施設指定管理者	9,997,170	9,997,170	①施設の市民利用休止や利用率低下に伴う利用料金収入の減少、感染防止対策のための物品購入費等の増加により施設運営に支障が生じることから、指定管理者に対して支援を行った。 ②施設の適正かつ安定的な管理を維持することができた。	①減少した利用者数を回復する必要がある。 ②引き続き感染症対策を徹底し、安全な利用環境を確保するとともに、指定管理者と連携し、積極的な集客を図る。
74	単	感染拡大防止対策協力事業者支援金	経済局 経済政策課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経営上の影響を受ける事業者の支援を目的に、「埼玉県感染防止対策協力金」に加算する形で支援金を支給するもの ②埼玉県による特定地域(大宮区)に対する営業時間短縮の要請(令和2年12月4日から同月17日まで)に全面的に協力した「酒類の提供を行う飲食店」又は「カラオケ店」を運営しており、「埼玉県感染防止対策協力金」の支給決定を受けている事業者	97,862,617	97,862,617	①埼玉県感染防止対策協力金(第1期)の支給決定を受けた592事業者(668店舗)に、1店舗当たり14万円を支給した。 ②営業時間短縮要請に応じた事業者について、経営上の影響を緩和した。支援金の支給が、営業時間短縮要請に応じる動機付けとなり、感染拡大防止を図った。	①緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用状況や、他の様々な支援策の実施状況を注視する必要がある。 ②営業時間短縮要請に応じ、埼玉県感染防止対策協力金(第1期)の支給決定を受けた事業者への経営上の影響緩和という目的を達したため、令和2年度末をもって事業を終了した。
75	単	地域デジタル化推進連携事業	経済局 経済政策課	①市内企業のウイズコロナ、アフターコロナ時代に対応したDXを推進するため、企業ヒアリング、事例調査、セミナー、デジタルツール先行導入等を行うもの ②DXに取り組む意欲のある市内事業者	5,181,000	5,181,000	①セミナー参加者107名、ヒアリング調査16社、うち5社ITツール導入、継続支援9社 ②DX普及のため、市内事業者の意識啓発ができた。事業者の実態調査と必要な支援メニューの検討ができ、先行的に取り組む意欲のある事業者に対してはRPA等の具体的ツールの導入を通じ、業務効率化につながった。	①事業者ごとにデジタル化への取組意欲にばらつきがあり、継続的な意識啓発が必要。また、費用負担に対し消極的な声が多いため、効果の見える化や補助制度の創設等の必要性がある。 ②低廉なツール導入の支援策の検討や普及啓発を通じ、デジタル化の底上げをしていく。また、各機関と連携し面的支援を実施していく。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
76	単	テイクアウト・デリバリー新規参入補助事業	経済局 商業振興課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が減少している市内飲食店等に対し、テイクアウト、デリバリー販売の利用に関する支援を行い、販路拡大や売上確保、営業の継続及び安定化につなげるほか、市民がデリバリーサービスを利用することで、不要不急の外出が減り、感染拡大の防止につながるもの ②市内で飲食店等を営む小規模事業者	8,260,058	1,980,862	①支給件数188件 ②申請者からは「非常に助かる」という意見を多数いただくなど、新しい生活様式に基づくテイクアウト、デリバリー導入の一助となることができた。	①申請から交付までの期間短縮 ②緊急事態宣言に伴う緊急経済対策として実施したものであり、令和3年度以降の実施予定なし。
77	単	スポーツチームと連携した商店街活性化事業	経済局 商業振興課	①スポーツチームと連携し、試合観戦者を対象に、商店街において割引等の特典サービスを実施することにより、商店街への誘客を図り、地域経済の活性化を促進するもの ②スタジアム最寄駅周辺商店街における飲食店等	534,695	534,695	①対象店舗を26店舗から46店舗へと拡大することができた。 ②特典サービス利用を目的として、約350人来店してもらうことができた。	①商店街来訪者を増加させるための効果的な周知方法の検討 ②効果的にターゲットへ情報を発信する方法を検討する。
78	単	さいたま市テレワーク推進事業	経済局 観光国際課	①国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、テレワークの推進が示されていることを踏まえ、市内宿泊施設と連携し、テレワークの環境整備を行うことで、市民のテレワーク利用促進を図るもの ②テレワークプランを提供している市内宿泊施設	2,996,570	2,996,570	①市内15施設に対し、テレワークプラン提供に係る経費に充てる協力を金交付することで、市民利用の環境整備を促進し、また市内20施設でテレワークプランを提供していることを市HP等で広報することで市民利用の促進を図った。 ②宿泊需要の低迷で宿泊施設が影響を受け、報告書ベースで約5,000室の利用があり活性化に寄与する他、延べ約7,400名利用があり、地域経済の活性化や市民利用を促進できた。	①事業者や市民へのより効果的な周知方法や、協力金の使途拡大の検討が必要。 ②テレワークプラン利用料に割引など、より市民利用を促進し宿泊施設と連携できる内容を検討。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象 事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
79	単	沼影公園の休館等に伴う指定管理料の変更	都市局 都市公園課	①新型コロナウイルス感染症拡大により休館となった公園施設について、指定管理者へ利用料収入の減少や感染症対策に必要なとなった費用を支援するもの(沼影公園) ②指定管理者	6,079,326	6,079,326		
80	単	与野中央公園・八王子公園・その他南部無料公園・下落合プールの休館等に伴う指定管理料の変更	都市局 都市公園課	①新型コロナウイルス感染症拡大により休館となった公園施設について、指定管理者へ利用料収入の減少や感染症対策に必要なとなった費用を支援するもの(与野中央公園、八王子公園、その他南部無料公園、下落合プール) ②指定管理者	2,455,109	2,455,109	①施設の休館や利用率低下に伴う利用料金収入の減少、感染防止対策のための物品購入費等の増加により施設運営に支障が生じることから、指定管理者に対して支援を行った。	①コロナ禍の対応状況が長く続き慢性化することにより、利用者から利用範囲の拡大を求める声が増えている。
81	単	【特定事業者等支援事業】 岩槻諏訪公園、岩槻文化公園、川通公園、元荒川緑地多目的広場、岩槻温水プールの休館等に伴う指定管理料の変更	都市局 都市公園課	①新型コロナウイルス感染症拡大により休館となった公園施設について、指定管理者へ利用料収入の減少や感染症対策に必要なとなった費用を支援するもの(対象施設:岩槻諏訪公園、岩槻文化公園、川通公園、元荒川緑地多目的広場、岩槻温水プール) ②指定管理者	20,306,756	20,306,756	②広く市民が利用する施設であることから、アクリル板等を設置することで、安心安全でスムーズな施設運営ができた。また、各施設内の消毒が強化され、施設内での感染拡大防止が図られた。	②コロナ禍による感染症対策について、利用者に丁寧な説明を行い、理解を得る。
82	単	区役所窓口に設置する間仕切り購入費用	浦和区 総務課	①浦和区役所窓口への間仕切り(アクリル板パーテーション)の設置による新型コロナウイルス感染症感染リスクの抑制を図るもの ②浦和区役所	1,276,440	1,276,440	①アクリル板パーテーションを114枚購入した。(サイズ・形状により単価の価格差あり) ②職員・来庁者の感染リスクを持続的かつ効果的に抑制することができた。	①間仕切りに加えマスクでの接客をしていることから、これまで以上に声の大きさ・話し方に注意する必要がある。 ②新型コロナウイルス関係の事業で、今後一度に多くの市民が来た場合の対応策など検討が必要。
83	単	消防団活動における感染防止対策資器材の整備	消防局 消防団活躍推進室	①消防団員の感染拡大防止を図り、大規模災害時等における消防団の機能維持はもとより、感染者数が急増した場合や対策が長期化した場合においても、その影響を最小限に留め、地域防災の中核的存在である消防団の機能維持を図る必要があることから、各消防分団に対し、感染防止対策資器材を整備するもの(マスク、手指消毒液、ティスボグローブ) ②消防団員	1,984,840	1,984,840	①64分団に対し、マスク9箱、手指消毒液10本、ティスボグローブ4箱を配布した。 ②感染防止資器材を配布することで、消防団活動時の感染防止が徹底され、地域防災の中核的存在である消防団の機能を維持することができた。	①感染防止対策資器材の追加配布の検討 ②新型コロナウイルスの収束の兆しが見込めないことから、引き続き事業を行う必要があるか検討が必要。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

N.º	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
84	単	防疫等業務手当(新型コロナウイルス対応)(R2.5月～R3.1月支払分)	消防局 消防職員課	①新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する職員に対し、防疫等業務手当を支給するもの ②-	9,638,000	9,638,000	①新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する職員に対し、特殊勤務手当である防疫等業務手当を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する職員に対し、防疫等業務手当を支給することで、感染リスクの高い現場活動や感染者の救急搬送等が行われ、救急活動等が滞ることなく実施された。	①感染拡大等の状況が起こった場合について、現状の手当のみで対応が可能かどうか検討が必要。 ②手当については、国の動向や状況等を確認しながら、今後の本市の動向を考慮し、対応を図る。
85	単	防疫等業務手当(新型コロナウイルス対応)(R3.2月～4月支払分)	消防局 消防職員課	①新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する職員に対し、防疫等業務手当を支給するもの ②-	5,034,000	5,034,000	①26消防署・出張所及び防災センター防災展示ホールに届出・申請等のオンライン環境を整備した。 ②行政サービスの向上及び接触機会低減に向けた体制強化に繋がった。	①市民、事業所等に対するサービスの利用促進 ②更なる効果的な行政サービスの向上を目指し、改善点等の検証を実施し、利用促進を図っていく。
86	単	電子申請システムの利用開始に伴う端末整備	消防局 予防課	①行政サービスの向上及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、届出・申請等のオンライン環境を整備するもの ②市民、事業所等	1,239,700	1,239,700	①冷却ベスト、N95マスク、アイソレータ消耗品、ディスボグローブ、ディスボグローブ、人工鼻、再利用型感染防止衣の増強配備。 ②救急出場における救急隊の新型コロナウイルス感染症の発生は、0人であった。	①新型コロナウイルス感染症の継続的な流行に伴う、感染対策用資器材の再増強配備。 ②感染対策用資器材の備蓄に伴う、予算要求の検討。
87	単	救急活動における感染防止対策資器材の増強整備	消防局 救急課	①新型コロナウイルス感染症への対応を強化するため、救急活動上の感染対策用資器材等を増強するもの(冷却ベスト用冷凍庫、N95マスク、サージカルマスク、ディスボグローブ、エタノール、人工鼻、ゴーグル用曇り止め、非接触体温計、再利用型感染防止衣等) ②-	37,502,960	37,502,960	①新型コロナウイルス感染症の病原体に汚染されている物件の処理等に従事した職員26人に対して防疫等業務手当を支給した。 ②業務に従事した職員に対して、勤務の対価として適正な給与を支給することができた。	①今後の感染状況の推移により、手当の支給対象となる業務や対象職員の範囲が変更となる可能性がある。 ②手当の支給要件が変更となる場合には、条例等に従って適切に支給を行う。
88	単	新型コロナウイルス感染症対応に係る防疫等業務手当	教育委員会 事務局 教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の患者の救護等の業務に従事した職員に対して防疫等業務手当を支給するもの ②-	330,000	330,000	①学校の臨時休業によって生じた授業の未実施分を補うために、スクールアシスタントを追加配置するもの ②全市立小・中・特別支援学校に配置されたスクールアシスタント	①配置による効果の検証を十分に行うことが必要。 ②効果の検証を踏まえ、拡充について検討する。
89	補	【国庫補助事業】 教育支援体制整備 事業費補助金	教育委員会 事務局 教職員人事課	①学校の臨時休業によって生じた授業の未実施分を補うために、スクールアシスタントを追加配置するもの ②全市立小・中・特別支援学校に配置されたスクールアシスタント	86,214,291	57,476,291	①新型コロナウイルス感染症の病原体に汚染されている物件の処理等に従事した職員26人に対して防疫等業務手当を支給した。 ②業務に従事した職員に対して、勤務の対価として適正な給与を支給することができた。	①全市立小・中・特別支援学校にスクールアシスタントを適切に配置した。 ②学校の臨時休業によって生じた未実施の授業日数を補うための家庭学習の準備やチェック、学級担任の補助等を行うことができた。
90	単	スクールアシスタント 配置事業	教育委員会 事務局 教職員人事課	①学校の臨時休業によって生じた授業の未実施分を補うために、スクールアシスタントを追加配置するもの ※教育支援体制整備事業費補助金(文部科学省)の上乗せ ②全市立小・中・特別支援学校に配置されたスクールアシスタント	3,261,689	3,237,000		

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
91	補	【国庫補助事業】 教育支援体制整備 事業費補助金	教育委員会 事務局 教職員人事課	①新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する学校職員の負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフが未配置の市立小学校に、新規に配置するもの ②市立小学校に配置されたスクール・サポート・スタッフ	48,587,606	32,390,606	①当初より配置していた過大規模校と大規模校(10校)以外の全市立小学校にスクール・サポート・スタッフを適切に配置した。	①配置による効果の検証を十分に行うことが必要。
92	単	小学校管理運営事業	教育委員会 事務局 教職員人事課	①新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する学校職員の負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフが未配置の市立小学校に、新規に配置するもの ※教育支援体制整備事業費補助金(文部科学省)の上乗せ ②市立小学校に配置されたスクール・サポート・スタッフ	1,314,675	1,314,675	②学校の臨時休業によって生じた未実施の授業日数を補うための家庭学習の準備や印刷、健康観察に係るデータ入力、校内の消毒等の感染症対策等を行い、教員の負担軽減や感染拡大防止が図られた。	②効果の検証を踏まえ、拡充について検討する。
93	補	【国庫補助事業】 教育支援体制整備 事業費補助金	教育委員会 事務局 教職員人事課	①新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する学校職員の負担を軽減するため、市立中学校に、スクール・サポート・スタッフを新規に配置するもの ②市立中学校に配置されたスクール・サポート・スタッフ	28,448,992	18,966,992	①全市立中学校にスクール・サポート・スタッフを適切に配置した。	①配置による効果の検証を十分に行うことが必要。
94	単	中学校管理運営事業	教育委員会 事務局 教職員人事課	①新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する学校職員の負担を軽減するため、市立中学校に、スクール・サポート・スタッフを新規に配置するもの ※教育支援体制整備事業費補助金(文部科学省)の上乗せ ②市立中学校に配置されたスクール・サポート・スタッフ	788,804	788,804	②学校の臨時休業によって生じた未実施の授業日数を補うための家庭学習の準備や印刷、健康観察に係るデータ入力、校内の消毒等の感染症対策等を行い、教員の負担軽減や感染拡大防止が図られた。	②効果の検証を踏まえ、拡充について検討する。
95	補	【国庫補助事業】 教育支援体制整備 事業費補助金	教育委員会 事務局 教職員人事課	①新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する学校職員の負担を軽減するため、市立特別支援学校に、スクール・サポート・スタッフを新規に配置するもの ②市立特別支援学校に配置されたスクール・サポート・スタッフ	1,494,874	942,000	①全市立特別支援学校にスクール・サポート・スタッフを適切に配置した。	①配置による効果の検証を十分に行うことが必要。
96	単	特別支援学校管理 運営事業	教育委員会 事務局 教職員人事課	①新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する学校職員の負担を軽減するため、市立特別支援学校に、スクール・サポート・スタッフを新規に配置するもの ※教育支援体制整備事業費補助金(文部科学省)の上乗せ ②市立特別支援学校に配置されたスクール・サポート・スタッフ	16,635	16,635	②学校の臨時休業によって生じた未実施の授業日数を補うための家庭学習の準備や印刷、健康観察に係るデータ入力、校内の消毒等の感染症対策等を行い、教員の負担軽減や感染拡大防止が図られた。	②効果の検証を踏まえ、拡充について検討する。
97	補	【国庫補助事業】 学校保健特別対策 事業費補助金	教育委員会 事務局 教育財務課	①学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障するため、学校長の判断で必要となる物品を購入するもの ②市立小学校	205,502,000	101,250,000	①市立小学校104校に対して感染症対策等を徹底しながら児童の学習保障をするため、各学校に対して予算を配当した。 ②各市立小学校の状況に合わせた、学校長判断による迅速かつ柔軟な対応が可能となり、感染症対策と学習保障が図られた。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していく上で引き続き感染症対策等を行い、子どもの健やかな学びを保障する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれることから、感染症対策に係る事業を引き続き行う必要がある。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
98	補	【国庫補助事業】 学校保健特別対策 事業費補助金	教育委員会 事務局 教育財務課	①学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障するため、学校長の判断で必要となる物品を購入するもの ②市立中学校	112,670,000	55,500,000	①市立中学校58校に対して感染症対策等を徹底しながら児童の学習保障をするため、各学校に対して予算を配当した。 ②各市立中学校の状況に合わせた、学校長判断による迅速かつ柔軟な対応が可能となり、感染症対策と学習保障が図られた。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していく上で引き続き感染症対策等を行い、子どもの健やかな学びを保障する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれることから、感染症対策に係る事業を引き続き行う必要がある。
99	補	【国庫補助事業】 学校保健特別対策 事業費補助金	教育委員会 事務局 教育財務課	①学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障するため、学校長の判断で必要となる物品を購入するもの ②市立特別支援学校	4,004,000	2,000,000	①市立特別支援学校2校に対して感染症対策等を徹底しながら児童の学習保障をするため、各学校に対して予算を配当した。 ②各市立特別支援学校の状況に合わせた、学校長判断による迅速かつ柔軟な対応が可能となり、感染症対策と学習保障が図られた。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していく上で引き続き感染症対策等を行い、子どもの健やかな学びを保障する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれることから、感染症対策に係る事業を引き続き行う必要がある。
100	単	アクティブ・ラーニング 推進事業	教育委員会 事務局 指導1課	①国の令和2年度補正予算に伴い、「GIGAスクール構想の加速による学びの保障」に資する事業として、新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休業等を余儀なくされた場合でも、ICTの活用により学びを保障できる環境を提供するため、追加導入する端末に対して、協働学習用ソフトウェアを整備するもの ②さいたま市立児童生徒	14,426,390	14,426,390	①追加導入する全ての端末に対して、協働学習用ソフトウェアを整備することができた。 ②市立小・中・特別支援学校に在籍する全ての児童生徒が、1人1台端末で協働学習用ソフトウェアを使用することで、感染拡大防止対策を徹底する中でも、充実した学びを保障することが可能となった。	①児童生徒、教員ともに協働学習用ソフトウェアの使用について習熟が求められる。 ②指導主事等が全ての市立学校を訪問し、教員の授業を参観する「指導訪問」において、協働学習用ソフトウェアを効果的に活用した授業について、具体的に指導・助言を行う。
102	補	【国庫補助事業】 教育支援体制整備 事業費補助金	教育委員会 事務局 高校教育課	①臨時休業の影響で内容の定着が不十分な生徒や受験を控えた生徒に対し補習を実施するため、「非常勤講師」を配置し、また、学校職員の負担を軽減するため「スクール・サポート・スタッフ」を配置し、生徒の学びの保障を確保するもの ②市立高等学校・中等教育学校	2,056,608	1,371,608	①補習を実施するため、「非常勤講師」を、市立高等学校・中等教育学校に延べ13名配置した。また、学校職員の負担軽減のため、「スクール・サポート・スタッフ」を市立中等教育学校に1名配置した。	①必要な人材を短期間でどのように確保をするか、検討が必要。 ②新型コロナウイルス感染症の状況によっては再度事業を行うか、動向を注視していく必要がある。
103	単	高等学校管理運営 事業	教育委員会 事務局 高校教育課	①臨時休業の影響で内容の定着が不十分な生徒や受験を控えた生徒に対し補習を実施するため、「非常勤講師」を配置し、また、学校職員の負担を軽減するため「スクール・サポート・スタッフ」を配置し、生徒の学びの保障を確保するもの ※教育支援体制整備事業費補助金(文部科学省)の上乗せ ②市立高等学校・中等教育学校	103,348	101,748	②市立高等学校・中等教育学校の生徒の学びの保障を確保するとともに、教員の負担軽減を図ることができた。	

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
104	補	【国庫補助事業】 学校保健特別対策 事業費補助金	教育委員会 事務局 高校教育課	①生徒の感染拡大のリスクを最小限にするため、感染症対策を強化し、安全・安心な学校生活を守るとともに、生徒の学びを保障することを目的とするもの(消耗品の購入(消毒液等)、備品の購入(プロジェクター・ビデオカメラ等)) ②市立高等学校・中等教育学校	15,774,000	7,887,000	①市立高等学校・中等教育学校において、感染対策や3密対策のため消毒液や非接触型体温計、プロジェクター、タブレット端末等を購入した。 ②各学校の状況に合わせた、学校長の判断による迅速かつ柔軟な対応が可能となり、感染症対策と学習保障が図られた。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していく上で引き続き感染症対策等を行い、子どもの健やかな学びを保障する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれることから、感染症対策に係る事業を引き続き行う必要がある。
105	単	【特定事業者等支援事業】 宇宙劇場の利用率低下に伴う指定管理料の変更	教育委員会 事務局 青少年宇宙科学館	①新型コロナウイルス感染拡大防止のために宇宙劇場の休館等を行ったことによる利用率低下に伴い、指定管理料を増額するもの ②指定管理者	15,857,715	15,857,715	①施設の休館や利用率低下に伴う利用料金収入の減少、感染防止対策のための物品購入費等の増加により施設運営に支障が生じることから、指定管理者に対して支援を行った。 ②投影回数や利用人数の抑制、消毒の実施等、新型コロナウイルス感染症対策を行うことにより、安心・安全な宇宙劇場の運営が可能になった。	①今後も安全な施設運営を行うために、状況に即した措置を講じていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の収束を見定めながら、引き続き状況を注視していく必要がある。
106	補	【国庫補助事業】 学校保健特別対策 事業費補助金	教育委員会 事務局 健康教育課	①新型コロナウイルスの集団感染のリスクを避けるため、市立学校に手指用アルコール消毒液や施設用の消毒液等を購入するもの ②全ての市立学校	31,188,613	15,594,613	①非接触型体温計、手指消毒液等を市立学校168校に配布した。また、必要に応じ、学校に予算を配当した。 ②新型コロナウイルス感染症対策用品を迅速に調達することで、感染症対策が図られた。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していく上で引き続き感染症対策を行い、子どもの健やかな学びを保証する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれることから、感染症対策に係る事業を引き続き行う必要がある。
107	補	【国庫補助事業】 学校臨時休業対策 費補助金	教育委員会 事務局 健康教育課	①令和2年3月2日から春季休業までの臨時休業に伴い発生した学校給食食材のキャンセル料を公費負担とすることにより保護者負担の軽減を図るもの ②保護者	118,192,099	29,548,099	①令和2年3月2日から春季休業までの臨時休業に伴い発生した学校給食食材のキャンセル料の保護者負担を軽減できた。 ②保護者負担の軽減が図られた。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、学校給食食材のキャンセル料が最小化できるよう、検討する必要がある。 ②学校給食食材の注文方法などを検討する。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

N.º	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
108	補	【国庫補助事業】 学校保健特別対策 事業費補助金	教育委員会 事務局 健康教育課	①感染拡大のリスクを最小限にするため学校における感染症対策を強化するもの(消耗品、医薬材料、備品) ②全ての市立学校	163,776,000	81,888,000	①市立学校168校に対し、感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、各学校に対し予算を配当した。 ②各学校の状況に合わせた、学校長の判断による迅速かつ柔軟な対応が可能となり、感染症対策と学習保障が図られた。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していく上で引き続き感染症対策を行い、子どもの健やかな学びを保証する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれることから、感染症対策に係る事業を引き続き行う必要がある。
109	単	教育情報ネットワーク推進事業	教育委員会 事務局 教育研究所	①国の令和2年度補正予算に伴い、「GIGAスクール構想の加速による学びの保障」に資する事業として、新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休業等を余儀なくされた場合でも、ICTの活用により学びを保障できる環境を提供するため、市立小・中・特別支援学校に1人1台端末の整備を行い、併せて各学校にインターネット回線を増設するもの ②市立小・中・特別支援学校	31,307,112	31,307,112	①市立小・中・特別支援学校計164校におけるインターネット回線を整備するとともに、各学校の児童生徒に対し、1人1台端末を整備することができた。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止による、臨時休業を余儀なくされた場合においても、学習保障の体制を整備することができた。	①1人1台端末の整備にあたっては、初期整備のみならず、端末保守経費やインターネット回線費等の多額のランニングコストがかかる。そのため、引き続き、地方創生臨時交付金等を活用し、財政負担を軽減する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれることから、地方創生臨時交付金等を活用しながら、感染症対策として、1人1台端末の整備・保守・運用等を継続する。
110	補	【国庫補助事業】 学校保健特別対策 事業費補助金	教育委員会 事務局 教育研究所	①学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る備品(プロジェクター、スクリーン等)などを購入するもの ②市立小・中・特別支援学校	85,980,000	42,990,000	①市立小・中・特別支援学校計164校へ、プロジェクタ及びフロアスクリーンを購入するとともに、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、各学校に対して予算を配当した。 ②各学校の状況に合わせた、学校長判断による迅速かつ柔軟な対応が可能となり、感染症対策と学習保障が図られた。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していく上で引き続き感染症対策等を行い、子どもの健やかな学びを保障する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれることから、感染症対策に係る事業を引き続き行う。
111	補	【国庫補助事業】 公立学校情報機器 整備費補助金	教育委員会 事務局 教育研究所	①GIGAスクールサポーター配置支援事業を活用し、専門的な知識等を有するGIGAスクール構想ITスペシャリストを設置するもの ②教育委員会が委嘱する非常勤特別職	1,508,776	754,776	①ITスペシャリスト4名を雇用した。 ②ITスペシャリストから、さいたま市GIGAスクール構想の全体像の設計についてのアドバイスをもらうこと等で、本市におけるGIGAスクール構想が円滑に推進された。	①ITスペシャリストと今後も連携し、事業を進めていくため、補助金等を活用し、財政負担を軽減する必要がある。 ②ITスペシャリストと連携し、引き続きさいたま市GIGAスクール構想を円滑に推進する。
112	単	中小企業勤労者福祉事業	経済局 労働政策課	①勤労者福祉サービスセンター加入事業所の令和2年度会費の納入について、事業所負担を軽減し、市内中小企業等に勤務する者の福利厚生の確保・雇用の安定化を図るもの ②勤労者福祉サービスセンター加入事業所	51,121,807	51,121,807	①のべ3,341者(のべ会員数28,704人)の会費負担を軽減した。 ②事業者の会費負担を軽減することで、市内中小企業等に勤務する者の福利厚生の確保・雇用の安定化に寄与した。	①事業継続の検討 ②事業の継続について、社会情勢等を注視していく必要がある。

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No.	国補助・市単独	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
113	単	商店街街路灯等電気料補助及び商店街活性化推進補助の補助率等引上げ	経済局 商業振興課	①市内商店会の負担を軽減し、商店会及び商店の経営状況の改善を図るため、商店街街路灯等電気料補助及び商店街活性化推進補助の補助率等を引き上げるもの ②商店会	19,330,899	17,127,899	①商店街街路灯等電気料補助の支給件数が108件、商店街活性化推進補助支給件数44件 ②商店会の負担軽減にも繋がり、商店会及び商店の経営状況の改善の一助となった。	①効果的内周知方法を検討し、補助を利用する商店会数を増やす。 ②新型コロナウイルスの収束の兆しが見えないことから、引き続き事業を行う必要がある。
114	補	学校施設環境改善交付金	教育委員会事務局 学校施設課	①学校トイレの洋式化・乾式化(より感染リスクの低い洋式・乾式への改修)トイレの洋式化は、和式と比べて蓋があるため飛沫拡散防止等に一定の効果があることから改修促進を図るもの(学校トイレの便器の洋式化・床の乾式化及び手洗水道の非接触の自動水栓化(より感染リスクの低い便器の洋式化・床の乾式化・手洗水道の非接触の自動水栓への改修)) ②小学校・中学校	1,945,127,800	1,314,413,353	①小学校18校、中学校8校で工事を実施した。 ②より感染リスクが低い環境を整備することで、感染拡大防止につながった。	①授業があるなかでの効率的な施工スケジュールの検討 ②引き続き工事を進める
118	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会事務局 健康教育課	①教育活動を継続するため、学校における感染症対策等を徹底する取組に必要な経費を補助することにより、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進するもの ②市立全学校	240,830,782	120,415,782	①市立学校168校に対し、感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、各学校に対し予算を配当した。 ②各学校の状況に合わせた、学校長の判断による迅速かつ柔軟な対応が可能となり、感染症対策と学習保障が図られた。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していく上で引き続き感染症対策を行い、子どもの健やかな学びを保証する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれることから、感染症対策に係る事業を引き続き行う必要がある。
119	補	介護保険事業費補助金	保健福祉局 介護保険課	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①介護サービス事業所等が関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して補助を行うもの ②介護サービス事業所及び介護施設等	6,900,000	2,300,000	①介護サービス事業所及び介護施設等7施設に対して、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に係る費用について補助を行った。 ②感染者が発生した介護サービス事業所及び介護施設等のサービス提供の継続につながった。	①令和3年度以降に発生したかかり増し経費については、県が実施主体である別事業(介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金)に移行 ②県が実施しているかかり増し経費に関する補助金交付事業について周知する。
121	単	(仮称)小規模企業者等給付金	経済局 産業展開推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している市内小規模企業者等に対し、市独自の緊急経済支援給付金を支給するもの ②次のいずれかに該当する者のうち、市が指定する他自治体の給付金等の対象でない者 i 市内に本社又は本店を有する小規模企業者 ii 市内で事業を行い市内に住民登録のある個人事業主(副業の場合を除く。)	1,324,625,452	593,589,942	①交付件数 12,591件 ②小規模企業や個人事業主に対して、速やかに給付金を支給することで事業継続を下支えした。	(R3事業分)NO.28にまとめて記載

令和2年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

令和4年10月1日時点

(単位:円)

No	国 補助 ・ 市 単 独	交付対象 事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	総事業費	内、交付金充当額	効果・検証 ①効果(成果) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
122	単	【特定事業者等支援事業】 体育館の利用率低 下に伴う指定管理料 の変更	スポーツ文化 局 スポーツ振興 課	①感染拡大防止対策を徹底し、施設の安定的な管理運営をしていくため、指定管理者を支援するもの(大宮体育館、浦和西体育館、サイデン化学アリーナ、浦和駒場体育館) ②各施設指定管理者(4施設)	15,582,528	13,847,000	No38にまとめて記載	

※実施計画における事業の掲載順に事業を記載しています。

※実施計画から削除した事業、実績額が0円だった事業は掲載していないため、Noは欠番が生じています。